



グリーン社会実現特別委員会について

～気候変動適応センターを中核とした適応策の推進～

栃木県気候変動適応センター



特別委員会の概要

栃木県議会において、グリーン社会の実現に向け、全国に先駆けた栃木県ならではの対応策を検討するため、3つのテーマを設定し必要な調査研究を実施

- ・ **気候変動適応センターを中核とした適応策の推進**
- ・ カーボンニュートラルに向けた施策の推進
- ・ 経済と環境の好循環をつくる産業政策の推進

特別委員会の検討状況①

- 令和3年3月から11月にかけて委員会を合計12回開催
- 5月、6月の**2回**の委員会において**適応センターの取組等**についての質疑等実施
- 6月の委員会では**参考人を招致し、地域適応センターの目指すべき姿等**について説明を受け、質疑等実施

特別委員会の検討状況②（参考人招致）

- 環境省
地球環境局総務課 気候変動適応室 高橋室長
 - ・適応策の方向性、**国・県・市町の果たすべき役割**
 - ・環境省が実施する新たな取り組み事例 等
- 国立環境研究所
気候変動適応センター 肱岡副センター長
 - ・国センターの取組、**県センターの目指すべき姿**
 - ・他県の適応センターの取組状況 等

特別委員会提言①

委員会において **8つの提言** をとりまとめ

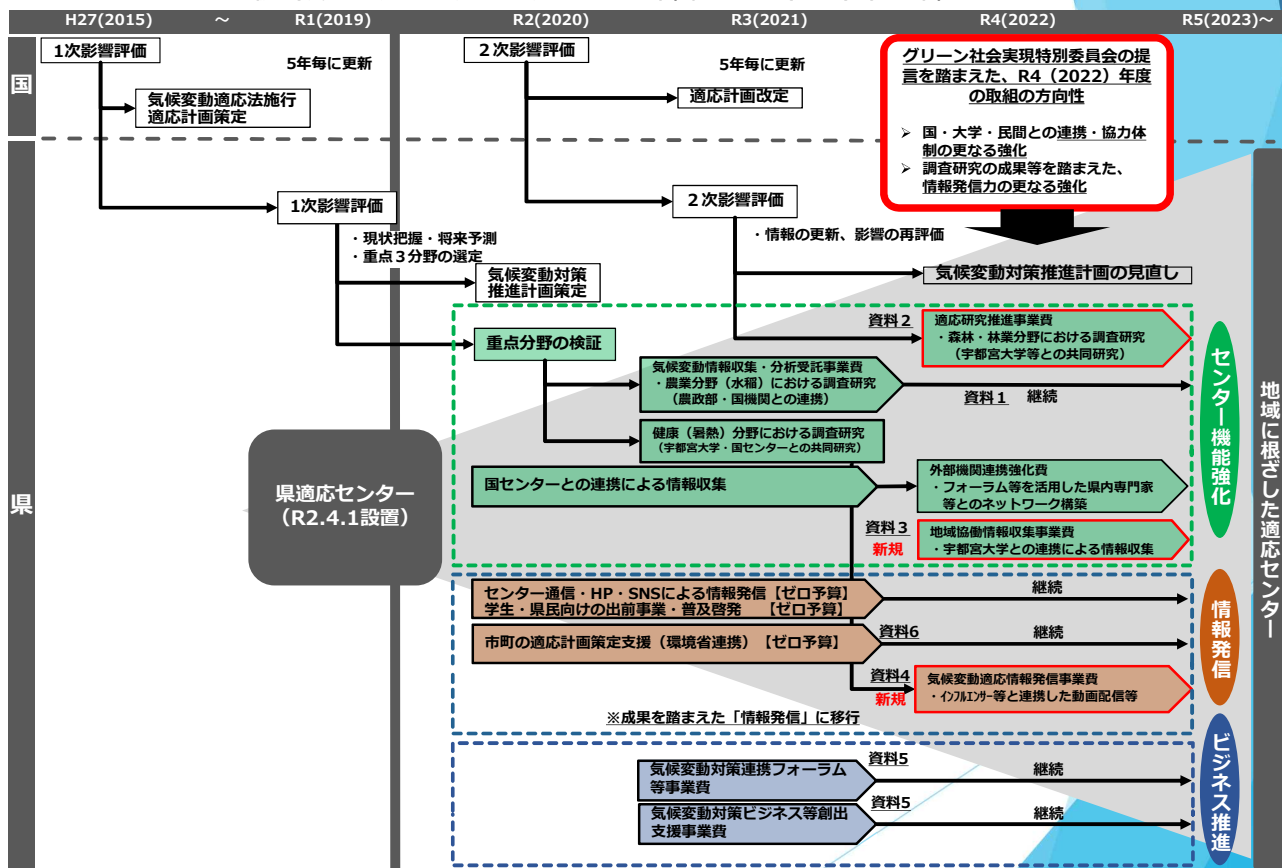
- 1 栃木県気候変動適応センターについて
- 2 これまでの取組と今後の展開について
- 3 様々な知見やノウハウの活用について
- 4 気候変動適応に係る情報発信について
- 5 調査研究・分析について
- 6 国や地域の研究機関との共同研究について
- 7 気候変動ビジネスの創出について
- 8 市町における地域気候変動適応計画の策定支援について

特別委員会提言②

提言の主な内容

- **センター機能強化**
 - ・ 国センターとの連携・協力体制の強化
 - ・ 県内の大学等研究機関、企業等とのネットワーク構築
 - ・ 県庁内各部局、市町、近隣県との連携 等
- **情報発信力強化**
 - ・ わかりやすい、効果的な情報発信 等
- **気候変動ビジネスの創出**
 - ・ 県内企業、県庁内関係部局との連携
 - ・ 先進事例、新技術の積極的な周知 等

栃木県気候変動適応センターにおけるこれまでの取組経過とR4（2022）年度取組について



資料1

気候変動適応センター機能強化

気候変動情報収集・分析受託事業費（R2年度～）

- R2年度の成果等を踏まえ、**農業分野における課題解決に向けた検討を行うために実施**
- R3年度は「**水稲**」「**なし**」の2品目について、**将来影響予測が可能か調査等を実施**
- R4年度は「**水稲**」に関する**気候変動影響を予測し、適応策検討のための基礎資料に資する**

県気候変動影響評価	1年目(R2年度)	2年目(R3年度)	3年目(R4年度)
重点3分野の設定	重点3分野についてより細かな気候変動情報を収集 ・ 県民ワークショップ ・ 高校生とユース団体との協働 ・ 小中学校への出前授業 	重点3分野のうち、農業分野を選定し、 気候変動影響の将来予測をするための計画書を作成 ①気候変動が“ 水稲 ”に及ぼす影響 ②気候変動が“ なし ”に及ぼす影響 	・“ 水稲 ”における 品質低下などの気候変動影響の将来予測を実施 ・ 適応策の検討 →新品種の開発及び導入 移植日の変更 ...etc

適応研究推進事業費（森林・林業分野）

- R4年度は、気候変動や森林・林業分野等の関係者によって構成する検討会を開催
- 気候変動による影響の把握、適応策の推進等に必要な調査・体制等について検討し、R5年度以降の取組に備える。

現状・課題

- 国影響評価報告書で報告されている森林・林業分野の影響は以下のとおり
→ 林地崩壊の発生、乾燥によるスギの衰退、病害虫の被害リスクの拡大、特用林産物における病原菌の発生 等

国評価

重大性：○

緊急性：○

確信度：△



豪雨による大規模な山地災害（栃木県宇都宮市・鹿沼市）



乾燥によるスギの衰退

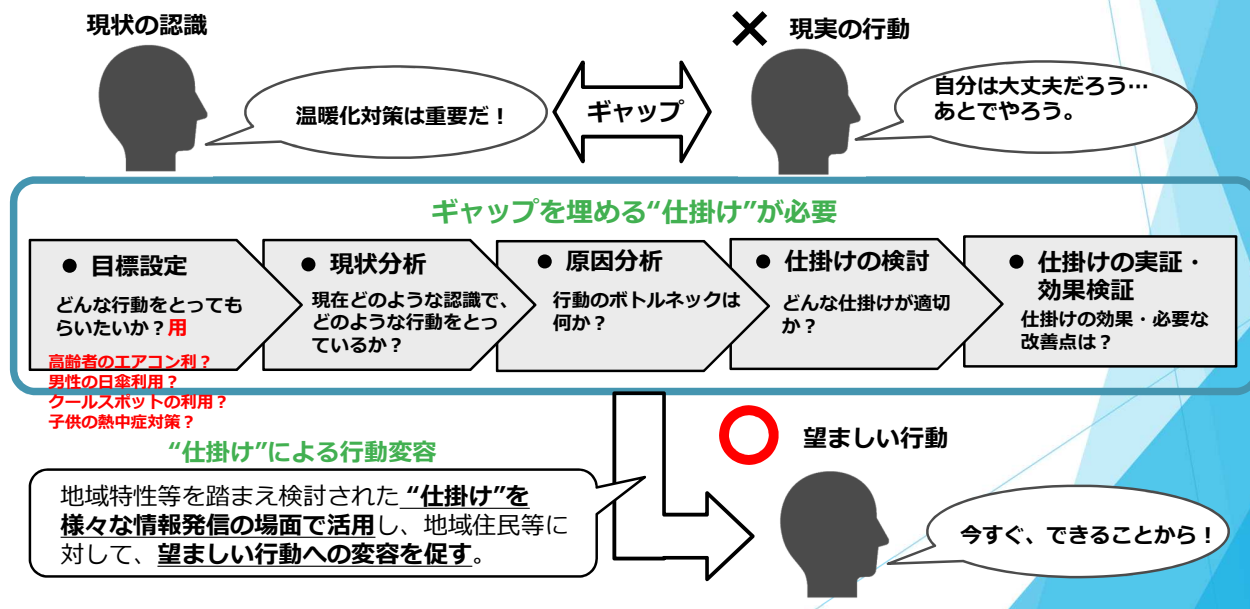
- しかし、県内の影響が、十分に調査されているとはいえない

対 応

- 国適応センターや宇都宮大学、森林総研、県関係部局、森林組合等で構成する検討会を年3回程度開催
- 影響の有無、影響の把握に必要な調査・体制・費用等を検討

地域協働情報収集事業費(新規)

- 気候変動の影響を最小限に抑えるような行動変容を促す“仕掛け”について、宇都宮大学の学生との協働で地域住民から情報収集を行い、学生ならではの視点から提案をいただく。



気候変動適応情報発信事業費（新規）

- 若者から高齢者までの県民一人ひとりが適応策に関する理解を深め、「自分事」として行動してもらうため、調査研究等の成果を踏まえた“伝わる情報発信”を行う。

若者向け

◆ インフルエンサーとの連携による情報発信事業

本県にゆかりのあるインフルエンサーと連携し、気候変動による暮らし等への影響、熱中症対策や自然災害への備えなど、日常で実践できる適応策等について盛り込んだYouTube動画等を製作・配信



既存のLPやTwitter等との連携により効果的な普及促進を展開

高齢者向け

◆ 民生委員等による普及啓発

暑さ指数を意識した熱中症対策やCOOL CHOICEの取組に係る普及啓発として、市町等と連携し、リーフレットを活用して高齢者を対象に地域の民生委員等を通じた啓発活動を実施

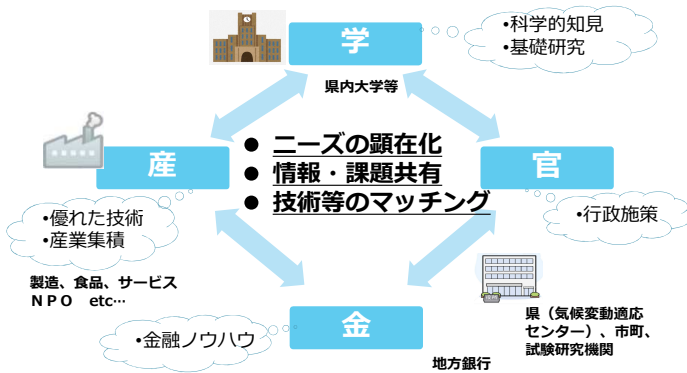


気候変動対策ビジネス等推進事業費（R3年度～）

- 気候変動をチャンスと捉えた気候変動対策に資する取組やビジネス等の促進を図るために実施
- 県内中小企業等の支援により、経済と環境の好循環を目指す

気候変動対策連携フォーラム等事業費

- 気候変動が経営に及ぼす影響等について県内事業者の適応力を向上
- 気候変動をチャンスと捉えた気候変動対策ビジネス等の促進



フォーラム会員95企業・団体（R3年12月末現在）

気候変動対策ビジネス等創出支援事業費

- 県内中小企業等が行う、気候変動対策ビジネスの創出につながる製品・サービスの開発等を支援

対象：県内中小企業等
補助率：1/2以内
補助額：100万円以内
（6件程度想定）



R3年度実績（計4件）

- ・除湿冷房装置の改良（環境負荷低減）
- ・除湿冷房機器の耐環境性能（高温多湿）の向上
- ・資源作物（リアササ等）の新用途（飼料等）開発
- ・規格外作物販売のためのワイヤ販売台構築

- 気候変動対策ビジネス等の創出
- 県内産業の持続的な経済成長と環境の好循環

市町の適応計画策定支援（環境省連携）

- 地域における優先事項を明らかにし、適応を効果的かつ効率的に推進するため、**市町の地域気候変動対策適応計画の策定※¹など、市町の取組を支援**
- 法に基づき国が設置する「**気候変動適応関東広域協議会**」等と**連携**し、市町の計画策定を支援

	全国 1,741 市区町村のうち	県内 25 市町のうち	R3,4年度の予定を含む
適応計画策定	98 (5.6%)	4 (16%) 日光市、那須塩原市、大田原市、宇都宮市	7 (28%) 日光市、那須塩原市、大田原市、宇都宮市、 ※² 鹿沼市、矢板市、栃木市
地域センター設置	44 (2.5%)	1 (4.0%) 那須塩原市	1 (4.0%) 那須塩原市

※¹ 栃木県気候変動対策推進計画に基づく「地域における適応の推進に向けた指標」目標値：R7（2025）年までに25市町で策定

※² R4中に適応計画策定予定

（2021/12/20時点 A-PLAT引用）

市町の適応計画策定支援（環境省連携）

気候変動適応関東広域協議会の概要（適応法第十四条）

◆ 気候変動適応関東広域協議会の運営・開催

※開催月は予定



<アドバイザー> 法政大学 教授 田中充（環境政策論）

テーマ：地域の脆弱性の再整理を通した市区町村等の適応

気候変動適応の取組において市区町村等の役割は大変重要であるが、市区町村等において適応を推進するための情報が十分整理されていない。このため、市区町村等における脆弱性やリスクについて意見交換会等で意見を収集し、広域的な取組が重要と思われる課題を抽出した上で、市区町村等で適応を進めていく上での課題及びノウハウについて取りまとめる。また、市区町村等が実施できる適応策を収集し、事例集として取りまとめる。